

政策提言

鈴木教育長 石川町長 新井議長

町の回答はいかに！

昨年9月16日に議会が提出した政策提言書について、町長、教育長から回答がありました。町はどんな検討をし、どう取り組んでいくのか。要旨をお知らせします。



回答書の全文は
議会 HP で公開



提言 ①



防災庁誘致への取組

- ① 防災庁誘致に向けたプロジェクトチームをつくり、玉村町の**防災拠点**としての優位性を速やかに取りまとめるとともに、**県に玉村町の防災拠点としての優位性をアピールしていくこと。**
- ② 県と一体となって**迅速な誘致活動**に取り組むこと。

町の回答

①令和7年12月19日に群馬県に対し、玉村町への防災庁誘致に関する要望書を提出。その後、令和7年12月26日に国より示された「防災立国の推進に向けた基本方針」では、「まずは、防災庁本庁の設置を先行しつつ、地方機関が担うべき機能やその適地についても並行して検討を進める。」としており、設置時期については、「**防災庁の設置に当たっては、次期通常国会において関連法案を提出、法案成立の後、所要の準備を行った上で、令和8年中の設置を目指す。**」としている。

一方、新聞などの報道では、防災庁の設置については、内閣府防災担当を発展的に改組する形で発足させ、特に発生が懸念される南海トラフ地震と日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への備えを急ぎ、地方拠点を設置する方針であり、両地震の被害想定地域に1か所ずつ、令和9年度以降に開設される見通しであるとされている。しかしながら、群馬県は両地震の防災対策推進地域には定められていないため、プロジェクトチームの編成については、**国の方針や県の動向を確認しながら、検討していきたいと考えている。**

②国の方針や動向を確認しながら、**県と一体となって、迅速な誘致活動に取り組んでいきたいと考えている。**

「町の回答はどうか」町長、教育長から説明を受ける新井議長。(左から2人目)



イメージ写真

提言 ②



多様性に柔軟に対応できる教育環境の整備と地域連携の推進への取組

- ① 多様性に柔軟に対応できる**教職員の配置**の検討
- ② **教員支援体制の強化**
- ③ 地域との**連携による学校支援等の強化**
- ④ 住民への**丁寧な情報発信と合意形成**

町の回答

①今後、児童生徒数の減少等の状況から学校の統廃合を行うことになった場合は、地域住民の要望や意見を十分に聴き取りながら、丁寧に進めていく。特別な支援を必要とする児童生徒を含むすべての児童生徒にとって、学校が安心して過ごせる居場所となるように、**空き教室の有効活用及び人的配置や地域人材や企業等と連携した指導体制の充実を図っていく。**

②現在、玉村町では各学校でタブレットパソコン等を活用した授業の実践的な研究を進めている。昨年度には校務のデジタル化を推進、また部活動においては部活動指導員の配置や部活動の地域展開を進めることで、教員の多忙化の軽減を図っている。人材資源の確保の面では、特別支援学級補助員や介助員を積極的に配置。また、令和7年度より校内教育支援センターを設置するとともに、すべての学校に支援員を配置した。今後も、各学校の状況に応じた**適切な人材配置、学校と地域の連携、協力を強化することで、教員の働き方改革を推進していきたい。**

③現在も本の読み聞かせや米作り等、あらゆる体験活動に地域企業や地域人材等の協力をいただいている。また、部活動の地域展開においても、地元企業及びスポーツ団体と連携しながら、子供たちの活動の場の確保に努めている。今後もさらに充実・推進し、**地域とともにある学校づくりを進めていく。**

④これまで学校ホームページ等を活用し、地域や保護者等への情報発信を積極的に進めてきた。また、来年度には体育館の空調設備の活用も行う予定となっている。今後も地域住民の意見や考えを聴き取る場を確保するとともに、地域行事等で学校施設を開放したりするなど、**地域の子供を地域が育てる「地域とともに歩む学校づくり」に努める。**



イメージ写真